

【ポスター発表】

**保育士等を対象とした「こども家庭ソーシャルワーカー」に関する意識調査からの検討(2)
—B 県内におけるアンケート調査の量的研究の分析から—**

○ 関西学院短期大学 立花 直樹 (007093)

香崎 智郁代 (九州ルーテル学院大学・010501) 灰谷 和代 (静岡福祉大学・008219)

キーワード：こども家庭ソーシャルワーカー、保育者、保護者支援・子育て支援

1. 研究目的

こども家庭福祉分野で働くソーシャルワーカーの専門性向上を目的とした認定資格である「こども家庭ソーシャルワーカー」研修が2024年4月から開始された。取得ルートは、保持資格や経験によって4つに分かれており、そのなかに保育所等で相談援助を4年以上経験した職員を対象としたルート(265.5時間の要研修)が開設されている。しかし2025年3月に実施された第1回資格試験において、保育士等ルートの受験者数はわずか31人であった。本研究は、保育士等を対象とした調査を実施の上、現状を明らかにし、保育現場におけるこども家庭ソーシャルワーカーの認知度・関心度を明らかにすることを目的とする。なお、本研究はアンケート調査項目のうち「こども家庭ソーシャルワーカー資格の認知」「こども家庭ソーシャルワーカー資格の取得希望の有無」と「今後、保育現場で実施したい『保護者・子育て支援』内容」に関する回答を中心にSPSS Statistics28.0を用いて多重比較のクロス集計を行い、z検定(Bonferroni調整)で統計検定を行った。

2. 研究の視点および方法

B県内の現任者ルートの「保育所保育士ルート」に該当する保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育事業所(計711か所)を本研究対象とした。調査依頼や調査項目を文書郵送後に、Google formsを用いたアンケート調査(2024年11月1日~30日)を実施した。

3. 倫理的配慮

郵送文書やウェブにて、研究の目的・内容、個人情報の保護、調査時や終了後において中止・辞退したとしても、一切の不利益を受けないことを明示した上で、同意が得られた場合のみ調査を行った。また、調査実施にあたり、九州ルーテル学院大学研究倫理審査の承認を得ている。なお、本報告に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等はない。

4. 研究結果

アンケートの回答数は452件であった。回答者の性別は、女性が422人(93.4%)、男性29人(6.4%)、その他1人(0.2%)であった。年代は20代が61人(13.5%)、30代が88人(19.5%)、40代が136人(30.1%)、50代が110人(24.3%)、60代が57人(12.6%)であった。所属先は保育所が301人(66.6%)と一番多く、次いで幼保連携型認定こども園が75人(16.6%)、幼稚園が40人(8.9%)であった。また職位は保育者が211人(46.7%)、園長が77人(17.0%)、主任・主幹が76人(16.8%)と続いた。

1) こども家庭ソーシャルワーカーの認知の有無

回答者452人の内、こども家庭ソーシャルワーカーの認知の状況は、「よく知っている：7人(1.6%)」「知っている：106人(23.5%)」「あまり知らない：231人(51.1%)」「知らな：108人(23.9%)」であった。詳細に分析すると以下の通りとなった。

- ①「こども家庭ソーシャルワーカー」認知の有無について、各年代とも「よく知っている」回答群とそれ以外の回答群に有意差はなかった。しかし「知っている」回答群と「あまり知らない」「知らない」回答の各群の間には有意差があった。
- ②「こども家庭ソーシャルワーカー」認知の有無について、全ての所属先とも「よく知っている」回答群とそれ以外の回答群に有意差はなかった。しかし「知っている」回答群と「あまり知らない」「知らない」回答の各群の間には有意差があった。
- ③「こども家庭ソーシャルワーカー」認知の有無について、全ての職位とも「よく知っている」回答群とそれ以外の回答群に有意差はなかった。しかし「知っている」回答群と「あまり知らない」「知らない」回答の各群の間には有意差があった。
- ④「こども家庭ソーシャルワーカー」認知の有無について、保育士等キャリアアップ研修（保護者支援・子育て支援）を受講した群（205人：45.4%）と未受講群（247人：54.6%）には、有意差はなかった。

2) こども家庭ソーシャルワーカーの資格取得希望の有無

保育者 452 人の内、こども家庭ソーシャルワーカーの取得希望については、「とても思う：48人（10.6%）」「思う：213人（47.1%）」「あまり思わない：149人（33.0%）」「思わない：42人（9.3%）」であった。詳細に分析すると以下の通りとなった。

- ①「こども家庭ソーシャルワーカー」取得希望の有無について、各年代とも「とても思う」回答群とその他の群に有意差はなかった。しかし20代～50代については「思う」回答群と「あまり思わない」「思わない」回答の各群の間には有意差があった。
- ②こども家庭ソーシャルワーカー」取得希望の有無について、全ての所属先とも「とても思う」回答群とその他の群に有意差はなかった。しかし「思う」回答群と「あまり思わない」「思わない」回答の各群の間には有意差があった。
- ③こども家庭ソーシャルワーカー」取得希望の有無について、全ての職位先とも「とても思う」回答群とその他の群に有意差はなかった。保育補助者を除いた各職位では、「思う」回答群と「あまり思わない」「思わない」回答の各群の間には有意差があった。
- ④「こども家庭ソーシャルワーカー」取得希望の有無について、保育士等キャリアアップ研修（保護者支援・子育て支援）を受講した群（205人：45.4%）と未受講群（247人：54.6%）には、有意差はなかった。

5. 考察

本調査では、こども家庭ソーシャルワーカーに対する保育者の認知度は25.1%と低い、資格取得希望度は57.7%と高かった。また、こども家庭ソーシャルワーカーの認知や資格取得希望に対して、わずか15時間のみの「保育士等キャリアアップ研修（保護者支援・子育て支援）」受講の有無は、殆ど影響を与えていない可能性が高い。

第1回こども家庭ソーシャルワーカー資格試験では、保育士ルート受験者はわずか31名しかおらず、受験資格を得るためのハードルが高いと考えられる。年々保育者養成校や社会福祉等の養成校が減少していく現在、保育現場の状況を熟知した「こども家庭ソーシャルワーカー」の割合を増やしていくため、受験資格取得に要する研修時間の見直しや養成カリキュラム中で必須科目を認定する等、資格取得に係る仕組みの再検討が必要である。

*本研究は、九州ルーテル学院大学教育等助成制度（代表：香崎智郁代）を受け実施した